

チリにおける中小企業の現状と政策の方向性

1. マクロ経済概観:

(1)チリの特徴:経済政策の一貫性

チリでは1973年に発足したピノチェット軍事政権以降、経済政策に関しては一貫して民間主導、開放経済による政策が採られてきた。政治面では軍政下の組織的な人権侵害があったが、経済面では米国シカゴ大学の経済学博士号を取得したシカゴ・ボーイズを経済政策担当に起用し、70年代から新自由主義経済政策が採り入れられた。そして1990年の民政移管後の各政権も経済面では一貫して新自由主義経済政策を維持してきた。現在のチリ経済が他の中南米と異なる最も大きな特徴は、政治体制の変更に影響されることなく、経済面では30年以上の期間に亘り一貫した新自由主義政策が採択されてきた点である。

他の中南米諸国では政権交代に伴う経済政策の極端な変更が常であった。様々なケースがあり一般化はできないが、通常、民主主義政権において経済は自由化されるが同時に放漫財政によるポピュリスト的な経済運営が実施され、これが高インフレに繋がり実質国民所得の低減による国民の不満、治安の悪化を招き、軍の政治への介入を余儀なくした。クーデターにより誕生した軍事政権下では通常、主要産業の国有化、外資規制、輸入代替工業化、物価統制などの経済政策が採られ、インフレは収束するが、時間とともに閉鎖経済により景気低迷と、人権侵害による国民の不満拡大により、ポピュリスト的な候補者が現れ民主主義政権への復帰に繋がり再度上記の経済政策が繰り返された。このように、多くの中南米諸国ではサイクルや形態に差はあるものの、基本的に軍事政権（閉鎖経済）と民主主義政権（開放経済）の交代が繰り返される歴史であった。

(2)チリモデル:「小さな政府」と「輸出指向型発展」

では、なぜチリでは新自由主義経済政策の持続が可能となったのであろうか。

通常、中南米では経済の自由化を妨げる最大の要因はインフレであった。規制緩和をし、関税を引き下げ、国営企業を民営化し、外資を導入すると国内経済は過熱しインフレ圧力が高まる。

インフレ回避策として、90年代にアルゼンチンやブラジルを始め多くの国で採られた政策は為替の固定化である。アルゼンチンではドル兌換制により、法律で1ドル1ペソの維持が規定された。国営企業の民営化などによる大幅な外貨流入がある場合にはこの制度は機能し、現にアルゼンチンにおいては91年から2002年までの11年間この制度が維持された。しかしいくつかの問題がある。一つには、何らかの理由で中央銀行の外貨準備高が大幅に減った場合これを維持できず、為替自由化に踏み切り急激な国内通貨下落による金融危機をもたらすリスクを抱えていることである。アルゼンチンでもブラジルでも為替の自由化の際に

経済危機を伴った。もう一つの問題は為替を固定することにより国内通貨が過大評価され、輸出企業が育たないことである。国内市場には輸入品が溢れ、従来の輸出企業は本来の輸出業務から輸入品を扱うディーラーに転換してしまう。

一方、チリはインフレへの対応策として一貫してピノチェット政権の頃から堅実な財政運営策を掲げてきた。財政黒字は1999年から2003年のアジア通貨危機の影響を受けた時期などを除き一貫してGDP比2%の黒字が続いている。アジア通貨危機による国内経済の低迷の中で誕生したラゴス政権も「構造的財政黒字策」を掲げ、財政黒字額をGDP比1%に維持する政策をとり、2005年には銅価格の高騰も作用し財政黒字額はGDP比3.4%の黒字に達した。現バチェレ政権も構造的財政黒字策の維持を表明している。これらの歴代政権の一貫した財政黒字策により、チリでは74年以降は他の中南米諸国の民政下で陥りやすい過度な財政支出による高インフレがみられず、また財政支出を抑えるべく公共事業はコンセッションによる民間参加によるものが殆どであり「小さい政府」が定着化している。

インフレ対策として今ひとつの対策が金融政策である。輸出企業にとって痛手となるペソ高の際には中銀がペソ売り介入を行い同時に、インフレを回避すべく売りオペを行い流出した通貨を回収する不胎化政策をとるなど、きめ細かい財政金融政策をとってきた。このため為替はバンド制を設けながらも基本的には自由変動制が維持され、固定為替による輸出企業への圧迫もみられなかった。

以上のように、小さな政府のもとでの一連の財政金融政策が、同時に経済自由化のもとでの輸出産業を育てる環境を生みだしたているところに「チリモデル」の要があるといえる。通常「チリモデル」と言われるときには、①国内では社会保障制度までもを民営化し、対外的には画一的な関税引き下げによる市場自由化を進めるなど、国内、対外両面における革新的なレセフェール、あるいは②堅実な財政金融政策と③そのもとで輸出指向型の経済発展が採られたこと、あるいは、④これら一連の経済政策が政治体制の如何に関わらず一貫して実施されたこと、のいずれかの要素を指すことが多い。しかし、実際にはこれら全ての要素が相互に密接に噛み合っているところに「チリモデル」の要がある。

ここでチリの「輸出指向型発展」を語る際に留意すべきは、チリにおける「輸出指向型発展」の概念は日本やアジアの通常概念と大いに異なる点である。前述のとおり、緊縮財政による「小さい政府」のもとでは基本的に官民をあげての戦略的な産業政策や政府主導型の輸出促進政策は実施できない。チリにおいての「輸出指向型発展」の概念は、全くの自由経済の状態において自然とチリが世界市場において比較優位のある産品を輸出していく、という概念なのである。

中小企業育成、輸出促進などの分野で日本がチリに協力していく際に留意しなければならない点は、日本側協力担当者とチリ側政策担当者との間で「輸出指向型発展」という言葉から想起されるイメージに大幅なギャップがある点である。製造業を中心に、低付加価値製

品の輸出から徐々に付加価値を高めた製品輸出への移行を官民が一体となって関税制度、補助金制度を活用し産業政策の一環として推し進めてきた日本あるいはアジア的な輸出指向型発展とチリの純粋な市場メカニズムと資源賦存による比較優位を活用した一次産品を中心とした輸出指向型発展とでは同じ言葉の背後にある意味合いが大いに異なるのである。

(3) 輸出・GDP・雇用の産業別構成比

チリは長年にわたりチリモデルによる輸出指向型政策を進めてきたが、その結果、他の中南米諸国と比較し、貿易依存度の高い経済構造を生み出してきた。シンガポール（輸出依存度 168%）、香港（同 159%）のように輸出額が GDP を上回るほどの貿易立国ではないが、ブラジル（16%）、メキシコ（28%）、アルゼンチン（23%）のようにある程度の大きな国内市場を有する国に比べるとチリは輸出依存度が 34% と高い。国土は狭くとも人口が多く大きな国内市場を持つ日本（12.1%）や国土・経済規模ともに巨大な市場を有する米国（7%）の輸出依存度の低さとは対照的である。また、資源輸出国としてチリとの類似性があるとみられるオーストラリア（14%）やニュージーランド（21%）と比べてもチリでは輸出は経済活動において重要な位置づけを占めている。

チリの主な輸出品目は銅であり、2005 年は銅価格の高騰により銅輸出が輸出総額の 45% を占めている。殆ど全ての国営企業が民営化されているが、銅については 1971 年に設立された国営銅公社（CODELCO）が依然 100% の国営企業として残っており、銅輸出は政府の財源となる。

一方、GDP の産業別内訳をみると鉱業部門は 7.7% に留まり、製造業 16.3%、金融サービス業 13.0% となっている。また雇用面をみると、サービス（28.2%）、商業（19.2%）、製造業（13.3%）に比べ鉱業部門における雇用は総雇用の僅か 1.3% に留まる。つまり、チリの銅・モリブデンを中心とした鉱業は輸出面では大きな位置づけにあるが、国内経済の活性化や雇用吸収方に大きく貢献している訳ではないのである。

主要国の貿易依存度(2004年)

(単位:%)

	輸出依存度	輸入依存度
日本	12.1	9.7
韓国	37.3	33.0
シンガポール	168.1	153.4
中国	36.0	34.0
香港	159.1	166.4
マレーシア	106.8	89.4
米国	7.0	13.0
カナダ	30.7	27.5
メキシコ	28.0	29.2
アルゼンチン	22.5	14.6
コロンビア	16.6	17.1
チリ	34.0	26.4
ブラジル	16.0	10.9
英国	16.0	21.2
ドイツ	33.2	26.2
オランダ	54.8	48.9
オーストラリア	14.0	17.7
ニュージーランド	20.9	23.7

(注) 依存度は GDP に占める輸出・輸入の割合。

(出所) International Financial Statistics Yearbook 2005, IMF

雇用吸収力の高いサービス業、商業、製造業のなかで、輸出に直接関連するものは製造業である。このため、輸出依存度の高いチリが今後さらに輸出の多角化を通じた国内経済の活性化を図るとすると、製造業が要の産業となろう。

以上より、次のことがいえる。

- チリは輸出依存度が高いため、産業の高度化や中小企業育成を考える場合、より大きな国内市場を持つ他の中南米中進国（ブラジル、メキシコ、アルゼンチン）とは異なり、常に海外市場に目を向けた視点が必要である。
- 現在の輸出は銅に偏重しているが、銅による収入は主に CODELCO を通じ国家財源となる特殊な産業であるうえ、雇用吸収力が低いことを考えると、より雇用を創出し、輸出に繋がる産業の育成が望まれる。
- 雇用吸収力があり、かつ輸出に繋がる産業としては製造業が要の産業となる。

(4) 製造業の内訳

チリにおける製造業を GDP 内訳で見ると、①食品・飲料・たばこ（5.3%）、②化学・石油・ゴム・プラスチック（3.7%）、③紙・印刷（2.0%）の順となっている。一方、輸出の内訳で見ると、①食品・飲料・たばこ（14.1%）、②化学・石油・ゴム・プラスチック（7.0%）、③木材・家具（4.5%）、④紙・印刷（4.1%）の順となり、GDP への貢献度の度合いとほぼ一致している。

チリにおける産業別GDP、輸出額、雇用（2005年）

産業	GDP		輸出		雇用	
	百万ペソ	シェア	百万ドル	シェア	千人	シェア
農林水産業	2,601,978	6.1%	2,459	6.1%	734.32	12.6%
漁業	592,403	1.4%				
鉱業	3,290,738	7.7%	22,588	55.7%	74.49	1.3%
銅	2,894,208	6.8%	18,306	45.1%		
製造業	6,975,003	16.3%	13,814	34.0%	776.67	13.3%
食品・飲料・たばこ	2,263,536	5.3%	5,703	14.1%		
繊維・縫製品・革	380,632	0.9%				
木材・家具	618,388	1.4%	1,810	4.5%		
紙・印刷	837,350	2.0%	1,659	4.1%		
化学・石油・ゴム・プラスチック	1,584,768	3.7%	2,838	7.0%		
非金属鉱、基礎金属	629,008	1.5%	642	1.6%		
金属品、機械	661,321	1.5%	872	2.1%		
電力・ガス・水道	1,289,996	3.0%			32.15	0.6%
建設	3,591,066	8.4%			463.44	8.0%
商業・レストラン・ホテル	4,859,210	11.3%			1,117.18	19.2%
運輸・通信業	3,569,547	8.3%			477.90	8.2%
通信	1,516,205	3.5%				
金融サービス業	5,574,921	13.0%			509.33	8.7%
不動産	2,967,390	6.9%				
サービス業(教育・保健含む)	4,520,659	10.6%			1,640.33	28.2%
公的サービス	1,483,548	3.5%				
フリーゾーン			1,021	2.5%		
その他			693	1.7%		
合計	42,832,664	100.0%	40,574	100.0%	5825.81	100.0%

(注) GDPは1996年基準不変価格(推定値)
雇用は四半期ごとの移動平均による2005年平均値。
(出所) チリ中央銀行 "Boletín Mensual", febrero de 2006

チリにおいては、前述のとおり、政府主導型の産業政策はみられないため、日本のチリ向け中小企業育成支援を考える際にはアジア向け支援におけるほど、産業重点的な切り口は重要でないといえるが、効果的な支援を考える際、より有望と思われる産業を予め大まかに想定しておくことは重要であろう。

これら産業のなかで、大企業以上に中小零細企業が最も活発に生産活動を行っている産業、あるいは零細・中小から大企業へと繋がる下請け制度が発展している産業、あるいは特定の産業がある地域において相互扶助と規模の経済を活用して産業クラスターを形成しつつある産業などがあれば、これらに焦点をあてたより効果的な支援が可能となろう。中小企業のこれら動向については、「IV.チリにおける中小企業の現状」に述べる。

II. 新政権の特徴、全般的な方向性

(1) 新政権の方向性

上述のチリにおける政治経済の特徴や産業構成を前提としたうえで、より重要なポイントは2006年3月のバチェレ新政権の発足に伴い、閣僚をはじめ各関連政府機関のトップも刷新され、今後4年間の政策方針も固まりつつある現在、新政権の方向性やカウンターパートとなる関連政府機関の新しい動きを把握し、これらに沿う形での4年間を見据えた中期的な支援を行っていくことである。

バチェレ新政権は2006年3月11日に就任、任期は4年間である。キリスト教民主党(DC)、社会党(PS)、民主党(PD)、民主急進社会党(PRSD)の連合政権コンセルタシオンとして当選したため、基本的には民政移管後のコンセルタシオン政権エイルウィン、frey、ラゴスに続く流れで従来の経済政策を持続するとみられる。

バチェレ大統領は前ラゴス大統領と同様、社会党(PS)に所属し、コンセルタシオンの中ではより左派的な思考を持っており、社会セーフティネットに重点を置いた政策を掲げている。

【表1】 民政移管後の政権リスト

1990年3月－1994年3月	パトリシオ・エイルウィン Patricio Aylwin	コンセルタシオン (本人はPDC)
1994年3月－2000年3月	エドゥアルド・frey Eduardo Frei	コンセルタシオン (本人はPDC)
2000年3月－2006年3月	リカルド・ラゴス Ricardo Lagos	コンセルタシオン (本人はPS)
2006年3月－2010年3月	ミシェル・バチェレ Michelle Bachelet	コンセルタシオン (本人はPS)

ミシェル・バチェレ (Verónica Michelle Bachelet Jeria)
1951年9月29日生まれ

サンティアゴ生まれで、父親はチリ空軍のアルベルト・バチェレ准将。1970年にチリ大学医学部に入学したが、父親バチェレ准将は軍人ながらサルバドル・アジェンデ政権に協力したため、1973年9月11日のチリ・クーデターのさい、アウグスト・ピノチエトに逮捕され、1974年3月に拷問死を遂げた。彼女自身も1975年、母親とともに逮捕され拷問を受けた後、オーストラリアに亡命、その後旧東ドイツに移って医学部を修了した。

1979年、バチェレは軍政下のチリに帰国し、反政府活動を再開する。一時期、反政府武装ゲリラ組織「マヌエル・ロドリゲス愛国戦線」と関係があったと言われるが、その後合法的な活動に転じ、1990年の民政復帰とともに保健省に入り、汎アメリカ保健機構・WHOなどで活動する。一方で1996年以来、彼女は国防問題への関心を強め、米国のインター・アメリカ国防大学に留学したのをはじめ、国防・軍事の研究を深めた。

1970年代以来チリ社会党(PS)の党員であり、1995年中央委員、ラゴス政権の下で2000年から2002年まで保健大臣、更に2002年から2004年まで国防大臣を務めた。しかし、2004年9月に、大統領選出馬準備のため、国防大臣を辞任した。

チリ社会党に所属し、大統領選挙にコンセルタシオン(社会党・PPD・キリスト教民主党を中核とする中道政党連合)から立候補した。2005年12月の第1回目投票で得票率45%あまりで1位となり、決選投票に進んだ。決選投票は2006年1月15日に行われ当選、チリ史上初の女性大統領となることとなった。

(出所：ウィキペディア <http://ja.wikipedia.org> より抜粋)

【表2】 コンセルタシオンを構成する各党の特徴

キリスト教民主党 (PDC) Partido Demócrata Cristiano	<ul style="list-style-type: none"> 1950年に、住民組織型の社会主義をモットーに共産党と資本主義を批判する形で誕生。 1990年以降は経済自由化の方向に向かっている。 エイルウィン大統領、フレイ大統領ともに PDC 出身。 コンセルタシオン内での最大の党であったが、党内中道右派の離党などにより徐々に縮小傾向。 2005年大統領選に向けた同党からの候補者としては Soledad Alvear が選出された。
民主主義のための政党 (PPD) Partido por la Democracia	<ul style="list-style-type: none"> コンセルタシオン内では最も新しい党。1989年設立。 当初は PS よりもリベラルな政策を掲げていたが、現在では PS 政策との相違は少ない。 上院、下院での議席数を徐々に伸ばす傾向にあったが、2002年の汚職疑惑でイメージが低下。
社会党 (PS) Partido Social	<ul style="list-style-type: none"> Megatendencia, Terceristas, Nueva Izquierda など左派系で結成。 1996年にマルクス思想から脱皮し、より左派系の派閥の離脱があった。 基本的に市場自由化を疑問視し、民営化反対、より高い税収による社会支出の引き上げ、より規制された経済を目指す。 2002年以降、汚職疑惑により党のイメージが低下。

	<ul style="list-style-type: none"> ラゴス大統領（2000-2006）および現パチェレ大統領はPS出身。
急進社会民主党（PRSD） Partido Radical Social Demócrata	

（2）新政権の「100日36公約」

パチェレ政権は2006年3月11日の就任後100日以内に実施する36の政策を発表している。36公約の項目は下記のとおりで、就任後100日以内にこれらを具体化させ、5月21日に正式発表される予定。5月21日は通常国会が開催される日でもあり、パチェレ大統領はこの日にこれらの公約の実施状況について演説を行う予定。

【表3】パチェレ新政権の「36公約」

雇用
1) インターン雇用への補助金（bonificación）プログラムへの申請条件の緩和；インターンの年齢を現行の21歳未満から25歳未満に引き上げ、補助金額を現行の1ヶ月あたり最低賃金の40%の額から50%へ引き上げ。
2) 正規の被雇用者で低所得者の若者の年金支払額の一部を政府が支払うことを規定した法案プロジェクトの提出。
3) 学生の雇用機会を拡大するため、若者の時間制雇用契約を認める。
社会保障
4) 予算項目が規定されていない3億ドルの財源を活用し、年金受取額の最低水準額の引き上げを図る。
5) 高齢者の福祉年金（Pensión Asistencial）の受け取りの自動化。待ち時間の短縮化。
6) 家族手当と家族補助金の支払いを直接母親に支払うための法案を国会に提出。
教育
7) 人口の貧困40%層の家庭の0-3歳の子供への乳児教育への融資に補助金を提出。
8) 2万人の幼児のために、保育園に2万人分の新たな入園児の席を創設し、全国に800の託児所を設置する。
9) Subvención diferenciada
10) 大学の奨学金および融資の受給者を11万人から16万人に増やす。これにより、貧困60%層にある学生の学費を100%保障する。
11) 大学生向け奨学金制度の拡充。通常の授業料奨学金に加え、生活費と食費をも含む奨学金を加える。
12) 学生向けに授業料の一部または全てを地域におけるボランティアサービスを通じて支払う機会を提供する。
女性
13) 公共部門のための「労務におけるベストプラクティスと無差別法規」を発し、民間企業もこれを任意に採用することができる。労働面での女性あるいは男性の差別を排除する。
14) 働いている全ての母親の子供に託児所への権利を認める法案を提出する。
保健
15) チリ全域に60の「家族保健ケア・コミュニティセンター」を創設する。その際、保健ケアのニーズが高い地域を優先する。
16) 「AUGE計画」でカバーされる病気の数を40に増やす。
17) 60歳以上の全ての人々に病院での無料ケアを保障する。
治安
18) 治安省を創設し、犯罪の予防と制御に関わる全ての国の機関と政策を調整する。
19) 見回り警官の数を年間1500人分増員する。その際よりニーズの高い市町村に配置する。
20) 社会リスクに晒されている青少年の雇用を促進するため、国家が最低賃金の50%までを1年間拠

出す補助金制度を創設する。
起業と競争力
21) 起業家に対する支援計画を発表する。起業家への研修、会社設立手続きの一元化窓口、IT研修、会計相談、創業にあたっての銀行口座専属担当、融資へのアクセス容易化を含む。
22) 「ミシェル・バチエレプログラム」に掲げられた中小企業のための税務の簡素化計画を国会へ提出する。
23) 国家の調達先（サプライヤー）への支払いを30日未満とすることを保証する。
24) 経済犯罪に対する刑罰を重くし、これら犯罪への予算配賦を倍増させる法案を国会に提出する。
25) 40歳以上の失職した成人の、別の職務の習得や小企業を創業など、再就職を支援するための基金を創設する。
26) 英語の教師を目指す者全てに、国の融資により6ヶ月間英語圏での研修を受けることを義務づける。
27) より多くの英語圏の国の教師がチリで教鞭をとれるように、交流制度を創設する。
28) チリの大学をトップ1000の成績で卒業した学生に対し、海外の名門大学の博士課程への入学支援プログラムを適用する。
環境と市の整備
29) チリ史上初の環境大臣を任命する。
30) 全国で200の貧民街を選定し、市街地への介入プログラムを開始する。サンティアゴ市では、エル・ボルカン（プエンテ・アルト）、サンタ・アドリアナ（ラ・フロリダ）、ビジャ・ホルタレス（キンタ・ノルマル）などの貧民街が、そしてコンセプション市では、ボカ・スル（グラン・コンセプション）、ベドロ・デ・バルビディア・パボ（グラン・コンセプション）、またバルパライソ市ではブラシジャやロデリジョ（バルパライソ）などの貧民街が対象となる。
地方
31) 生産への過程を支援するため、バルパライソにおいて「より多くの仕事」計画を実施し、タルカウアノとサンアントニオにもこれに相当する計画を適用する。
32) 各地域に新しく「地域開発事務局」を設置し、県別に事務所を設置する。
兵役（ミリタリーサービス）
33) よりプロフェッショナルでボランティア軍へ移行し始める。プロフェッショナル兵を2000人に、女性ボランティア兵を1000人に増やす。
34) 義務化されたミリタリーサービスに代替するものとして、市民サービスプログラムを創設する。社会的に異なる青少年どうしの交流の場となり住民に高いインパクトのある社会サービスを提供する。
さらなる民主主義
35) 選挙制度を現行の多数2名制から競争性、ガバナビリティ、代表性を保障する選挙制度への変更。
36) 18歳以上の市民に対する自動選挙登録制度の導入。

III. 新政権の中小企業育成における方向性

(1) 当選前の公約

バチエレ大統領の当選前に掲げた政策を他の候補者と比較すると、中小企業支援に関する政策項目が非常に多く、バチエレ政権が重視している分野であることが伺える。中小企業育成に関する制度・規則面、企業能力向上、資金調達、起業促進、納税簡略化、技術革新と中小企業育成策を体系的に捕らえたビジョンを提示している。バチエレ大統領が当選前に掲げていた中小企業支援に関する政策としては次が挙げられる（在チリ日本大使館資料より）。

① 制度および規則の近代化：

- 経済省管轄下に中小企業庁を設立。
- 全国各地域に地域開発事務局を設置。
- 中小企業の設立・移転・閉鎖に関わる条件の簡略化。
- 行政手続の透明性に関する法の厳正な遂行。

② 企業能力の向上

- 養成訓練の促進、技術支援プログラムの開発。
- 公的機関は中小企業からの政府調達を促進。
- 中小企業および大企業の連携プログラム開発、輸出モデルに挿入。
- 国際基準に見合った品質証明書の発行。
- 労災に関する法の改革。

③ 資金調達：

- 負債を再交渉するメカニズムを検討。
- 保障制度の強化。
- 貸付制度の改善。
- 印紙税の見直し。

④ 起業の推進、納税簡略化システムの設定

⑤ 技術革新および開発

- IT技術への投資促進。

(2) 就任後 100 日以内の政策

就任後 100 日以内を実施する 36 の政策のうち、中小企業育成に関連するものとしては次が挙げられる。(4月30日現在の進捗状況：☆=立案に着手したばかり、☆☆=立案中、☆☆☆=立案ほぼ終了、☆☆☆☆=立案完了)

- ① 「地方開発事務局」の創設。(☆☆)
- ② 起業家に対する支援計画：手続きの一元化窓口、IT研修、会計相談、創業にあたっての銀行口座専属担当、融資へのアクセス容易化。(☆)
- ③ 中小企業のための税務の簡素化計画を国会へ提出する。財務省、税務署、経済省が法案を準備中。(☆)
- ④ 国家の調達先(サプライヤー)への支払いを30日未満とすることを保証する。6月1日から開始が確定。(☆☆☆☆)
- ⑤ 40歳以上の失職した成人の、別の職務の習得や小企業を創業など、再就職を支援するための基金を創設する。労働省、経済省、SENCEが準備中。(☆☆)
- ⑥ 正規の被雇用者で低所得者の若者の年金支払額の一部を政府が支払うことを規定した法案プロジェクトの提出。(☆)

- ⑦ 社会リスクに晒されている青少年の雇用を促進するため、国家が最低賃金の50%までを1年間拠出する補助金制度を創設する。創設済み。(☆☆☆☆)
- ⑧ 生産への過程を支援するため、バルパライソにおいて「より多くの仕事」計画を実施し、タルカウアノとサンアントニオにもこれに相当する計画を適用する。タルカウアノとバルパライソにおいて準備完了。(☆☆☆)

当選前に掲げていた「中小企業庁の創設」に関しては、36公約の中には含まれておらず、現在のところ中小企業庁の創設に関する動きはみられない。しかし、36公約に掲げられている「地方開発事務局」の設置に向けては、経済省のもとにある地域開発次官官房(Subdere)およびCORFOが準備中である。地域開発事務局では“Ley de Royalty”が適用され、各地域開発事務局での収益の一部は地元地域に還元される制度が導入される。

4月26日現在における口コミ情報(FOSIS、国際関係・協力部長 Adriana Lagos)によれば、この1ヶ月あまりの間は主にCORFOが中心となり「地方開発事務局」の準備が進められてきたが、「これでは従来の中央集権的な制度の域を出ず、本来の趣旨である地方のニーズをより把握している市町村・州レベルが主導権を握った政策にならない」という議論が強くなってきた。そのため今後は機関の名称を当初の「地方開発のための事務局(Agencia de Desarrollo Regional)」から「開発のための地方事務局(Agencia Regional de Desarrollo)」に変更し、地域開発次官官房(Subdere)がより主導権をとって実施していく、とのことであった。

なお、イングリッド・アントニジェビック経済大臣はこれら36公約に対応する形で、中小企業育成に関する政策パッケージを3月16日に発表した。経済大臣の発表内容は下記のとおり。

- 中小企業の税務申告の簡素化(財務省との協力)
- オンライン送金の促進:「2006年中小零細企業10,000社研修キャンペーン」により2006年中に10,000社の中小企業に対しMipymeポータルでの電子インボイスの利用に関する研修を行う。
- 政府調達の際のサプライヤーへの支払い期限の短縮:現行60日から90日かかるところを本年中に30日に短縮。
- 地域開発事務局の創設。
- ペンチャーキャピタル:新規事業への融資を行うビジネスインキュベーターの支援。
- 中小企業が保有する債務の免責に関しては否定。

また、産業振興公社(CORFO)の政権発足後の主な動きとしては、次が挙げられる。

- CORFOのカルロス・アルバレス次官によれば、今後のCORFOの重点課題は、①イノベーション、②地域振興、③中小企業の融資獲得のための媒介役となること、の3本柱。
- イノベーション：主にチリにおける技術開発を促進する。競争力のあるチリの生産部門に対する中期的な視点での技術革新プログラムを優先して融資していく。この分野には2006年には400億ペソを充てる（2005年は230億ペソ）。
- 地域振興：CORFOの事業として地域の生産活動の振興を引き続き推し進めていくが、一方で、新政権が発表した「地域開発事務局」の設立にも大きく関わっていく。
- 中小零細企業育成：小企業がチリの生産・輸出チェーンに組み込まれるような振興策を実施する。これまでも零細企業向けの融資はBancoEstadoを通じ大幅に拡大しており、現在までに17万社の零細企業がマイクロクレジットを受けた。CORFOは今までもおり間接融資に留まり、引き続きBancoEstadoが直接融資に携わる。今後の課題はCORFO-BancoEstado-零細企業のこれまでの融資を通じた関係を技術協力の分野に繋げていくこと。
- 零細企業向けマイクロクレジットは過去2年間に200万ドルに達したが、新たに500万ドル（25億ペソ）がマイクロクレジット融資に充てられることが確定（2006年4月）
- 従来のファクタリング¹やリーシングに対する融資を取りやめ、①ベンチャーキャピタル、②再生エネルギー、③輸出、に焦点を絞った融資を進めていく方針。

IV. チリにおける中小企業の現状

(1) 中小企業の定義

零細企業、中小企業、大企業の定義は国によって異なる。例えば、日本の場合には①製造業、建設、運輸、②卸売業、③サービス業、④小売業の各々において従業員数あるいは資本金のどちらかの規模によって中小企業と大企業の区分けをする。この定義は中小企業基本法で定められており、各省庁が発表する中小企業に関する統計、白書、諸政策では全てこの定義が前提となっている。また、日本では「中小企業」の概念に農業は含まれない。また、日本では零細企業という分類はなく、「小規模企業」にチリのいう「零細企業」が含まれている。

一方、チリの場合、中小企業の定義は統一化されておらず、経済省では年間純売上高によって分類し、国家統計院（INE）と企画協力省（MIDEPLAN）は従業員数によって分類している。またいずれにおいても業種別の分類はない。このため、例えば日本では従業員数が

¹ファクタリング：中小企業が保有する売掛債権を、ファクタリング会社に売却することによって資金調達すること。ファクタリング会社によって、売掛先のリスクに応じた手数料が差し引かれる。

120人である場合、製造業、建設、運輸業であれば中企業と分類されるが、卸売業、サービス業、小売業に従事していれば大企業に分類される。一方、チリの国家統計院やMIDEPLANの分類によれば、従業員数120人の企業は業種に関係なく中企業に分類されるのである。また、チリでは「中小零細企業」の概念に農業や漁業などの一次産業も含まれている。

さらに最も留意すべき点は、チリでは正式な統計データでは捉えきれないインフォーマルセクターが依然存在することである。経済省の統計は納税申告をしている企業を対象としているため正式に経済に組み込まれている企業のみ統計であるが、国家統計院やMIDEPLANの統計はアンケート調査に基づいており、インフォーマルセクターを含む零細企業の数、従事者数、売上高が反映されている。

【表4】チリにおける中小企業の定義:

経済省 (1994年以降)

	年間純売上高	
零細企業	2,400 UF未満	(5万8,000ドル未満)
小企業	2,400-25,000 UF	(5万8,000ドル-60万ドル)
中企業	25,001-100,000 UF	(60万ドル-240万ドル)
大企業	100,000 UF以上	(約240万ドル以上)

国家統計院 (INE)

	従業員数
零細企業	9人未満
小企業	10-49人
中企業	50-199人
大企業	200人以上

企画協力省 (MIDEPLAN)

	従業員数
零細企業	1-4人
小企業	5-49人
中企業	50-199人
大企業	200人以上

*産業アンケート Encuesta Industrial Anual (ENIA)での定義

日本における中小企業の定義

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模 企業者
	資本金	常時雇用する 従業員	常時雇用する 従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種 (②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

(注) 3億円=約263万ドル、1億円=約89万ドル、5,000万円=約45万ドル

(出所) 中小企業白書

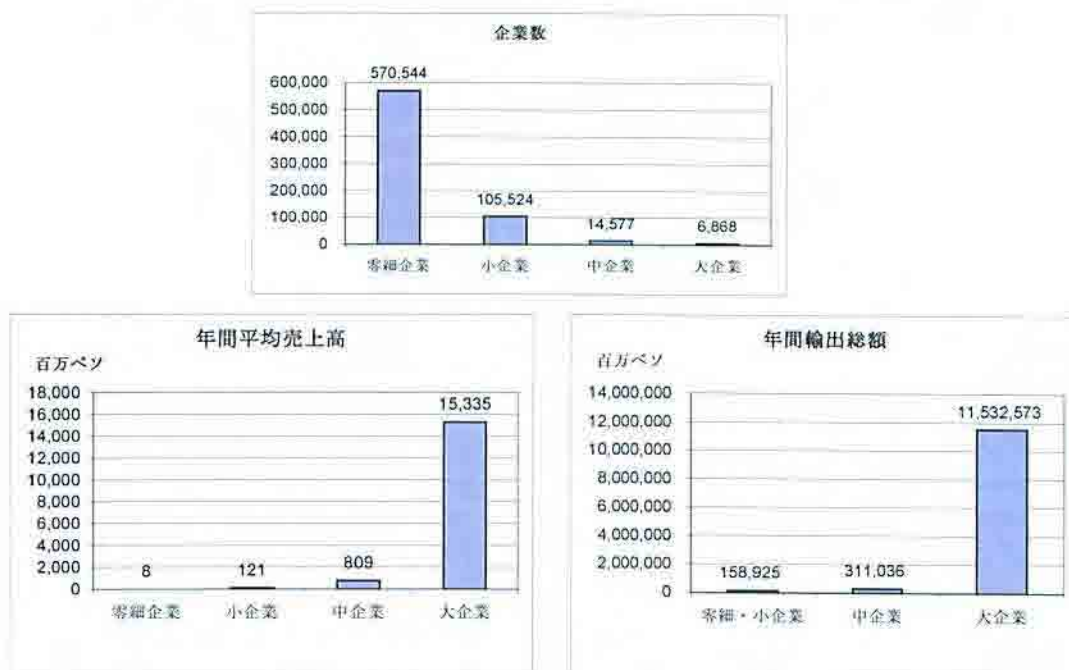
(2)中・小・零細・大企業の比較

経済省の中小企業に関する記述は主に2005年12月の“La Situación de la Micro y Pequeña Empresa en Chile”, Chile Emprendeにまとまっている。これによれば、チリには2004年に70万7,634社の企業がフォーマルセクターにあるが、インフォーマルセクターにはさらに74万8,000社存在していると推定される。

下記グラフは、2003年のチリにおけるフォーマルセクターを零細・中小・大企業別に企業数、売上高、輸出額で比較したものであるが、中小零細企業の数是企业総数の97.8%を占めるにもかかわらず、輸出総額は大企業の4.1%に留まっている。また、中小零細企業の企業あたり年間平均売上高は大企業の6.1%に留まっている。

前述のとおり、単純な比較はできないが、日本においても中小企業の数（非一次産業）は企業総数の99.8%に達し、雇用者は総雇用者数の63.8%といずれも高い。しかし、例えば製造業でみると、中小企業数は全体の99.6%、従業者数は製造業全体の72.1%、出荷額は製造業全体の50.7%となっており、出荷額においても中小企業のシェアは高い。

【図1】 チリにおける零細・中小・大企業別の企業数、売上高、輸出額(2003年)



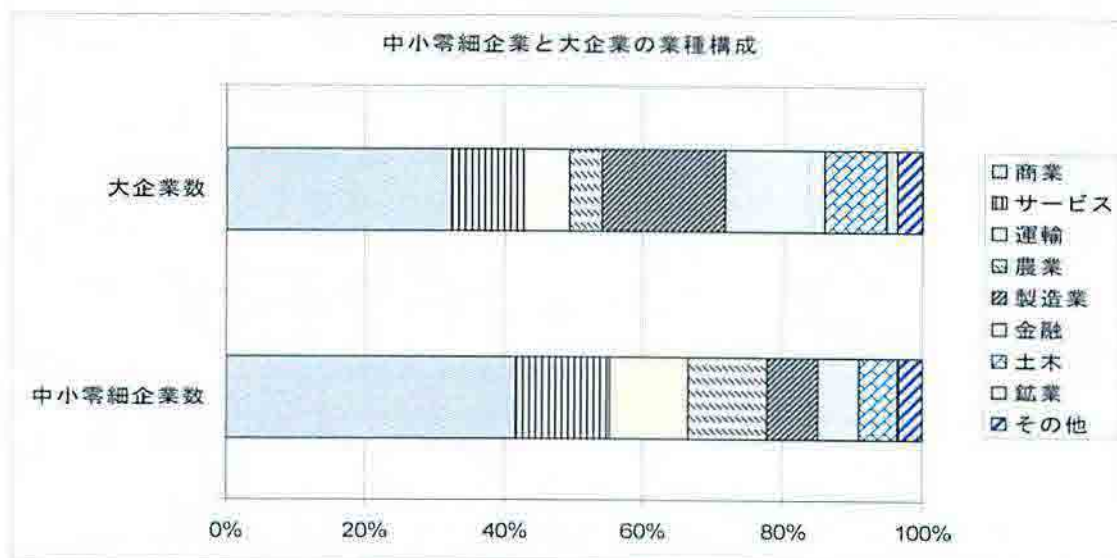
(出所) “La situación de la Micro y Pequeña Empresa en Chile” Chile Emprende, diciembre 2005

また、産業別に零細中小大企業の構成をみると、次のことが言える。

- 中小零細企業は主に、商業（41.7%）、サービス（13.4%）、運輸(11.4%)、農業（11.2%）に集中しており、これら4業種で中小零細企業総数の77.7%を占める。
- 一方、大企業は主に、商業(32.4%)、製造業(17.8%)、金融(14.2%)に集中しており、とくに製造業と金融の企業数シェアが中小零細企業の場合より高い。

- 中小企業の製造業シェアは7.4%（大企業は17.8%）、金融業シェアは5.8%（大企業は14.2%）であることを考えると、これら2業種が中小零細企業の売上高や輸出額に差をもたらしている業種であると言える。
- 輸出額にはサービス輸出は含まれないため、輸出規模の差に焦点をあてると、中小零細企業と大企業の輸出額に大きな差がある最も大きな要因は中小零細企業の製造業シェアが低い点であるといえる。
- なお、輸出大企業にはチリ銅公団 CODELCO などの公団による輸出は含まれない。
- つまり、中小零細企業が企業単位の売上高や輸出額を増加させていくためには現在の商業、サービスに偏った業種構成から、徐々に製造業に従事する中小零細企業の数を増大させていくことが重要であることが判る。

【図2】 チリにおける中小零細企業と大企業の業種別構成(2003年)



	中小零細企業		大企業	
	企業数	シェア(%)	大企業	シェア(%)
商業	288,142	41.7	2,225	32.4
サービス	92,851	13.4	705	10.3
運輸	78,751	11.4	454	6.6
農業	77,156	11.2	324	4.7
製造業	50,765	7.4	1,221	17.8
金融	39,824	5.8	976	14.2
土木	37,994	5.5	601	8.8
鉱業	1,897	0.3	107	1.6
その他	23,265	3.4	255	3.7
合計	690,645	100.0	6,868	100.0

(出所) "La Situación de la Micro y Pequeña Empresa en Chile", diciembre 2005 のデータより作成。

以上を考えると、チリにおける中小企業育成を考える際、大きく分けて2つの視点からの支援が考えられる。一つには、企業数としては67万6,000社（零細企業57万1,000社、小企業10万5,000社）にのぼり企業総数の96.9%に達する零細小企業（Mipe）に的を絞り、社会セーフティネットを重視した支援である。もう一つには、企業数としては12万社（小企業10万5,000社、中企業1万5,000社）で企業総数の17.2%に留まるが国の発展のキープポイントである製造業を足がかりに輸出も図りつつある中小企業（PyMe）に焦点を絞った支援である。

前者の零細中小企業育成は社会のボトムアップ化を図り、より人間の安全保障に近い考え方をとるもので、最終受益者は衣服や雑貨を販売する家族経営の個人商店、新聞雑誌販売店（キオスク）、ガス・電気・水道などの修繕屋、バス・タクシー運転手などである。下記の表のとおり零細、小企業、中企業を業種別に比較すると、零細企業は中小企業に比べ商業の比率が高く、小企業は零細・中企業に比べサービス・運輸業の比率が高い。支援方法としては、例えばマイクロクレジットによる小規模融資を行いながら、同時にこれら融資を通じて財務運営の方法、経営相談などを行っていくものなどが考えられる。チリでは貧富の格差が大きく、貧民街でのインフォーマルセクターの経済活動も依然存在することを考えると、フォーマル部門の底辺のボトムアップ化はインフォーマルセクターのフォーマル化にとっても非常に重要な支援である。しかし、これにはストリートチルドレンの教育、貧民街の青少年の就職支援、貧困にある女性の職業訓練、就職支援など、一連の社会支援との連携が重要である。

後者の中小企業育成を考える際には、競争市場における生産性、効率化の中で、より積極的に技術習得に熱心であり、将来有望となりうる中小企業をチリ経済の重要な牽引役として助成するという考え方とする。この場合の最終受益者は将来的に輸出などをも視野に入れた製造業分野の企業が考えられる。例えば、日本の製造業分野では工場内での当然の慣習ともいえる5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）やカンバンシステムによる最小限の在庫管理と生産工程の効率化など、知識としての経営ではなく、工場内での現場における従業員・経営者の慣習・メンタリティー改善は日本にしかできない協力分野であると思われる。下記の表での零細企業、小企業、中企業の業種別内訳をみると、中企業は零細・小企業に比べ製造業のシェアが高い。

日本側の協力可能性分野については、別途分析するが、ここでは、主に支援対象となる最終受益者を想定した場合、上記の2つの異なる支援対象があり、各々について支援の際のアプローチ・視点に相違があることを強調したい。

【表5】 チリにおける零細企業、小企業、中企業の業種別企業数(2003年)

	零細企業		小企業		中企業	
	企業数	シェア	企業数	シェア	企業数	シェア
商業	248,861	43.6	34,200	32.4	5,081	34.9
サービス	73,853	12.9	16,846	16.0	2,152	14.8
運輸	63,457	11.1	14,031	13.3	1,263	8.7
農業	65,348	11.5	10,767	10.2	1,041	7.1
製造業	38,021	6.7	10,860	10.3	1,884	12.9
金融	30,419	5.3	7,963	7.5	1,442	9.9
土木	28,329	5.0	8,349	7.9	1,316	9.0
鉱業	1,260	0.2	528	0.5	109	0.7
その他	20,996	3.7	1,980	1.9	289	2.0
合計	570,544	100.0	105,524	100.0	14,577	100.0

(出所) "La Situación de la Micro y Pequeña Empresa en Chile", diciembre 2005 の
データより作成。

表6は、各州別の1,000人あたりの企業数を零細・小・中・大企業別に示している。表の黄色の部分の部分が平均値、赤い部分は平均に比べ企業数が多い部分、青い部分が平均に比べ企業数が少ない部分を示す。前述のとおり、零細企業が商業、小企業がサービス・運輸、中企業が製造業に（絶対値ではなく）相対的に多いことを考え合わせると、次のことがいえる。

- 首都圏州では相対的に他地域に比べ零細企業の数よりも特に中企業、大企業の比率が高い。つまり、他地域に比べ比較的産業が高度化し製造業企業が他地域に比べ相対的に多いことが推測できる。
- ビオビオ州では、中企業・大企業の比率のみでなく、零細企業の比率も非常に高い。ビオビオ州では全ての層における企業数が多く経済活動が活発であることが伺えるが、零細企業の経済活動と中企業・大企業の経済活動の間に関連性があるのか、あるいは零細企業の業種分野と中企業・大企業分野の業種は全く産業連関のない業種が個別に存在するのか、より詳細な分析が必要であろう。いずれにしても、ビオビオ州は全国で唯一企業数がどの層においても平均値を上回っている点で、注目値する。
- バルパライソ州はサービス・運輸産業が相対的に比重の高い小企業の数のみが平均よりも高いが、零細企業、中企業、大企業は平均を下回る。港湾サービスに伴うサービス・運輸業の比率は高くとも、それ以外の分野での経済の活発化はみられていないことが推測できる。
- フリーゾーン (ZOFRI)アリカのあるタラパカ州では、相対的に商業の比率が高い零細企業と製造業の比率が高い中企業・大企業が平均よりも多く立地している。
- マガジャネス州では小・中企業が全国平均値よりも多く立地している。

【表6】人口1,000人あたりの企業数(2003年)

		零細企業	小企業	中企業	大企業
第1州	タラバカ州	45.3	6.2	1.1	0.5
第2州	アントファガスタ州	32.7	5.9	0.7	0.2
第3州	アタカマ州	30.0	4.5	0.4	0.1
第4州	コキンボ州	37.2	4.8	0.5	0.1
第5州	バルバライン州	36.6	6.3	0.6	0.2
首都圏州		33.8	8.5	1.4	0.8
第6州	リベルタドル州	37.5	5.2	0.5	0.2
第7州	マウレ州	43.5	5.3	0.5	0.2
第8州	ビオビオ州	65.0	10.6	1.1	0.4
第9州	アラウカニア州	32.6	4.5	0.4	0.1
第10州	ロス・ラゴス州	35.3	5.9	0.6	0.2
第11州	アイセン州	38.8	5.6	0.6	0.3
第12州	マガジャネス州	38.9	7.3	1.2	0.3
	全国平均	39.0	6.2	0.7	0.3

	平均企業数
	平均を上回る企業数
	平均を下回る企業数

(出所) "La Situación de la Micro y Pequeña Empresa en Chile", diciembre 2005 のデータより作成。

以上は、主に経済省の統計と中小企業の定義分類に基づいているため、主に税務申告ベースによるもので、企業規模は年間純売上高による分類であった。次に国家統計局(INE)が2003年に実施した製造業アンケート調査(Encuesta Nacional Industrial Annual, ENIA 2003)による統計を用い、主に製造業における企業規模によるより細かい業種別売上高と販売先別(国内、海外市場)売上高をみる。

前述のとおり、INEは従業員数によって、零細(9人未満)、小企業(50人未満)、中企業(50人~199人)、大企業(200人以上)进行分类している。次の表は従業員数10人~49人(小企業)と50人以上(中・大企業)の製造業企業について、INEが独自に実施したアンケート調査の結果である。この表からは次のことがいえる。

- 貴金属・非鉄金属の金属加工は、小企業、中大企業ともに売上額が最も高い製造分野である。金属加工分野は石油精製業にみられる一部企業による市場の集中(寡占)もみられず、食品加工ほど多数の企業による分散もみられない。また、中・大企業の輸出シェアは30%、小企業においても15%を占め、海外市場への展開余地も十分にある業種である。小企業と中企業・大企業の差は1社当たりの売上高の差によるところが大きい。裏を返すと、小企業の金型産業は生産規模を高めれば中・大企業へと移行する機会を大いに有している産業であるといえる。
- 肉・魚・果実の加工は従事する企業数の中・大企業では199社、小企業でも153社といずれの規模でも多くの企業がこの分野に参加している。この分野は小企業においては第7位の品目、中・大企業では第3位の品目であることを考えると、チリの中小企業育成にとっては重要な分野であるといえる。

【表7】企業規模による売上額上位10品目(2003年)

中・大企業による自社製品の販売

(単位:千ペソ)

従業員50人以上	売上総額	うち国内向け			うち海外向け		
		企業数	国内売上額	シェア	企業数	輸出額	シェア
1位 貴金属・非鉄金属	5,791,120,907	37	4,074,015,609	70%	27	1,717,105,298	30%
2位 石油精製品	2,729,425,776	5	2,394,083,603	88%	4	335,342,173	12%
3位 肉、魚、果実の加工	2,702,618,022	199	1,430,628,757	53%	145	1,271,989,265	47%
4位 紙製品、製紙	1,671,147,951	65	893,514,173	53%	43	777,633,778	47%
5位 飲料加工	1,457,292,534	65	1,139,979,449	78%	37	317,313,085	22%
6位 基礎化学品以外の化学品	1,045,732,621	92	951,844,097	91%	54	93,888,524	9%
7位 食品加工	1,015,910,903	90	914,210,338	90%	32	101,700,565	10%
8位 基礎化学品の製造	919,453,112	28	343,580,936	37%	20	575,872,176	63%
9位 木材の切削、平削り	804,505,087	97	320,405,164	40%	64	484,099,923	60%
10位 乳製品	638,781,067	28	601,983,080	94%	9	36,797,987	6%

小企業による自社製品の販売

(単位:千ペソ)

従業員10~50人	売上総額	うち国内向け			うち海外向け		
		企業数	国内売上額	シェア	企業数	輸出額	シェア
1位 貴金属・非鉄金属	684,978,884	21	579,443,350	85%	9	105,535,534	15%
2位 粉製品・飼料	328,029,525	98	322,271,302	98%	4	5,758,223	2%
3位 食品加工	168,977,101	719	163,292,578	97%	20	5,684,523	3%
4位 基礎化学品の製造	161,979,156	49	141,750,134	88%	13	20,229,022	12%
5位 非金属製品	152,076,480	138	151,172,856	99%	5	903,624	1%
6位 基礎化学品以外の化学品	150,523,284	99	143,019,161	95%	13	7,504,123	5%
7位 肉、魚、果実の加工	130,025,135	153	103,250,647	79%	30	26,774,488	21%
8位 プラスチック製品	107,828,229	179	103,371,440	96%	23	4,456,789	4%
9位 木材の切削、平削り	92,996,530	133	56,863,865	61%	17	36,132,665	39%
10位 飲料加工	59,799,510	57	31,044,196	52%	30	28,755,314	48%

(出所) "Encuesta Nacional Industrial Anual (ENIA) 2003", Instituto Nacional de Estadística (INE) のデータより作成。

- 食品加工については、小企業では従事企業数が719社と多く第3位の売上高分野であり、中・大企業では従事企業数は90社だが、売上高では第7位にある。大企業になるほど企業淘汰が進む分野ではあるが、小企業の参加が非常に高い分野である。
- 基礎化学品の製造は、従事企業数は多くはないが、売上高では小企業では第4位、中・大企業では第8位である。中・大企業の輸出シェアは63%と高い。
- 木材の切削、平削りの分野は、従事企業数も多く、また、中・大企業では輸出シェアが高くなっている(60%)。

以上

チリにおける産業振興の実施機関



チリにおける経済分野を中心とした組織・機関・プログラム等の名称

*: 在チリ日本大使館公認の正式和文名称

正式名称	略式名称	和訳名称
A		
Acuerdos de Complementación Económica	ACE	経済補完協定
Asociación de Bancos e Instituciones Financieras de Chile	ABIF	銀行・金融機関協会 *
Acuerdo de Producción Limpia	APL	クリーナー・プロダクション・アグリーメント (チリ国内規格)
Agencia de Cooperación Internacional	AGCI	国際協力庁 *
Agentes Operadores de CORFO		CORFOの事業実施機関
Agentes Operadores Intermediarios de CORFO		CORFOの事業実施仲介機関
Agencia Regional de Desarrollo Productivo	ARDP	州産業振興局
Asociación Nacional Automotriz de Chile	ANAC	チリ自動車工業協会 *
Asociación de Industrias Metalúrgicas y Metalmeccánicas A.G.	ASIMET	冶金工業、鋳業機械工業協会
Asociación Gremial de la Industriales de la Goma	ASIGOM	ゴム製造業者協会
Asociación de Exportadores de Manufacturas y Servicios	ASEXMA	チリ輸出製造者協会 *
Asociación Gremial de Industriales de Plástico de Chile	ASIPLA	チリプラスチック工業組合協会
Asociación de Exportadores de Chile A.G.	ASOEX	チリ果実・野菜輸出業者協会
Asociación Nacional de Industrias de Cecinas	ANIC	ソーセージ・干し肉産業協会
Asociación de Productores Avícolas de Chile A.G.	APA	養鶏業協会 *
Asociación de Empresas de Alimentos de Chile	Chilealimentos	チリ食品企業協会
Asociación de Industrias Lácteas	ASILAC	乳産業協会
Asociación de Molineros del Centro		チリ中部製粉業者協会
Asociación Nacional de Bebidas Refrescantes	ANBER	全国清涼飲料協会
Asociación Gremial de Licoristas de Chile		チリ酒業協会
Asociación Nacional de Fabricantes e Importadores de Productos Fitosanitarios Agrícolas	AFIPA	全国植物衛生農産品生産・輸入協会
Asociación Nacional de Productores de Semillas A.G.	ANPROS	全国種苗生産者協会
Asociación de Industrias Gráficas de Chile A.G.	ASIMPRES	チリグラフィック産業協会
Asociación Chilena de Empresas de tecnologías de Información A.G.	ACTI	チリ情報技術企業協会
Asociación de Productores de Fruta VII Región – FRUSEPTIMA		第7州果実生産者協会

正式名称	略式名称	和訳名称
Asociación Gremial de Agricultores de Requinoa		レキノア農家組合
Asociación Gremial de Agricultores de Colchagua y San Fernando		コルチャグア・サンフェルナンド農家組合
Asociación Gremial de Fruticultores Provincia de Curicó		クリコ県果実生産者組合
Asociación Gremial de Productores de Fruta y Hortalizas de Linares		リナレス果実野菜生産者組合
Asociación Gremial Hortofrutícola de la X Región		第10州野菜果実業者組合
Asociación de Citricultores de Chile		チリ柑橘類生産者協会
Asociación Nacional de Productores de Kiwis A.G.		全国キウイ生産者協会
Asociación de Viveros Frutales de Chile		チリ果実苗床協会
Asociación de Empresarios Agrícolas Productos de Exportación IV Región		第4州輸出農産品企業経営者協会
Asociación Gremial de Productores de la Provincia de Petorca, Agropetorca A.G.		ペトルカ県農家協会-アグロペトルカ
Asociación Gremial de Agricultores Santa Rosa de Los Andes		サンタロサ・デ・ロスアンデス農家組合
Asociación Gremial de Agricultores de Isla de Maipo		イスラ・デ・マイポ農家組合
Asociación de Productores de Uva de Exportación Región Metropolitana		首都圏州輸出向けブドウ生産者協会
Asociación Gremial de Productores de Fruta A.G Región Metropolitana		首都圏州果実生産者組合
Asociación Gremial de Agricultores de San Bernardo		サン・ベルナルド農家組合
Asociación Gremial de Agricultores Maipo-Buin		マイポ・ブイン農家組合
Asociación Gremial de Agricultores de Talagante		タラガンテ農家組合
Asociación de Productores de Fruta VI Región – FRUSEXTA		第6州果実生産者協会 (FRUSEXTA)
Asociación de Productores de Fruta del Valle de Copiapó		バジェ・デ・コピアポ果実生産者協会
B		
Banco del Estado		チリ国立銀行 (中小企業零細企業向けの公的金融機関)
Banco del Desarrollo		デサロジョ銀行 (中小零細企業向けの民間商業銀行)
Buenas Prácticas Agrícolas	BPA	農業グッドプラクティス規格 (チリ国内規格)
C		
Corporación de Fomento de la Producción	CORFO	産業振興公団 *
Comité de Inversiones Extranjeras		外国投資委員会 *

正式名称	略式名称	和訳名称
Comisión Nacional de Investigación Científica y Tecnológica	CONICYT	国家科学技術研究委員会 *
Comisión Nacional del Medio Ambiente	CONAMA	国家環境委員会 *
Comisión Nacional de Energía	CNE	国家エネルギー委員会 *
Corporación Nacional Forestal	CONAF	森林庁 *
Comisión Nacional de Riego	CNR	国家灌漑委員会 *
Cámara Chilena de la Construcción		チリ建設会議所 *
Consejo Minero		鉱業企業連合 *
Corporación Nacional del Cobre de Chile	CODELCO	チリ銅公社
Consejo Nacional de Producción Limpia	CPL	国家クリーンプロダクション委員会
Cámara Nacional de Comercio, Servicio y Turismo	CNC	チリ商工会議所 *
Confederación de la Producción y Comercio	CPC	生産商工連合会 *
Cámara de Comercio de Santiago	CCS	サンティアゴ商業会議所 *
Cámara de Comercio Asia Pacífico	APCHC	アジア太平洋商工会議所
Corporación Chilena del Vino	CCV	チリワイン業組合 *
Corporación Chilena de la Madera	CORMA	チリ木材業協会 *
CHILEALIMENTOS、元 FEPACH	Chile Alimentos	チリ食品企業協会
Centro de Envases y Embalajes de Chile	CENEM	チリ包装技術センター
Confederación Nacional de la Micro, Pequeña y Mediana Empresa de Chile	CONAPYME	チリ全国中小零細企業連合会
Confederación Gremial Nacional Unida de la Mediana, Pequeña, Microindustria, Servicios y Artesanado de Chile	CONUPIA	全国中小零細企業・サービス・職人組合連合会
Chile Calidad	Chile Calidad	Chile Calidad (元CNPC, Centro Nacional de Productividad y Calidad)
Chile Compra	Chile Compra	Chile Compra(政府調達ポータルサイト)
Chile Califica	Chile Califica	Chile Califica (職務資格プログラム)
Chile Innova (Programa de Desarrollo e Innovación Tecnológica del Ministerio de Economía)	Chile Innova	経済・振興・復興省内のイノベーション促進プログラム (InnovaChileとは別のプログラム)
Chile Emprende	Chile Emprende	チレ・エンプレnde・プログラム (CORFO, SERCOTEC, FOSIS等の関連機関が連携し、特定地域の振興を行う地域振興プログラム)
Comisión Asesora Presidencial para la gestión del Programa Chile Emprende		チリ・エンプレnde・プログラム管理のための大統領顧問委員会
Chile Emprende Contigo	Chile Emprende Contigo	「あなたと起業するチリ計画」(2007年5月発表の中小企業育成政策パッケージ)
Plan Chile Compite		「競争するチリ計画」(2006年7月発表の競争力強化政策パッケージ)

正式名称	略式名称	和訳名称
Plan Chile Invierte		「投資するチリ計画」(2007年3月発表の投資促進政策パッケージ)
Centro de Investigación de Políticas Públicas para la PyME	CIpyME	中小企業政策研究所
Cajas de Compensación de Asignación Familiar		家族手当保障基金
Comité de Asignación Zonal de Fondos de Fomento	CAZ	振興資金地域割当委員会
Comité de Asignación de Fondos de Fomento	CAFF	振興資金割当委員会
Centro de Innovación y Desarrollo Empresarial V Región	CINDE	第5州企業イノベーション発展センター
Centro para el Desarrollo de La Araucanía X Región n: TRAFKIN		第10州アラウカニア開発センター (TRAFKIN)
Centro de Productividad Integral	CEPRI	生産性センター
Corporación de Capacitación para el desarrollo de la Productividad	CORCEPR	生産性向上研修機関
Corporación de Desarrollo Social del Sector Rural	CODESSER	農村社会開発機関
Corporación del Norte para el Desarrollo e Integración	CORDENOR	北部開発統合機関
Corporación para el Desarrollo de la Provincia de Valdivia	CODEPROVAL	第10州バルディビア県開発機関
Centro de Información de Recursos Naturales	CIREN	天然資源情報センター*
Centros de Formación Técnica		技術養成センター
Centros de Transferencia Tecnológica	CTT	技術移転センター
Colegio Médico de Chile A.G.		全国医師協同組合
Consejo Nacional de la Cultura y las Artes		国家文化・芸術評議会 *
Comité de Seguro Agrícola	COSMA	農業保険委員会
Comité de Innovación de CORFO		CORFOイノベーション委員会
Comité de Fomento de la Pequeña Empresa		小企業振興委員会
Comisiones Regionales de Riego		州灌漑委員会
Consejo Nacional del Agro		全国農業委員会
Comité Coordinador Hortofrutícola		野菜果物調整委員会
Cooperativas de Ahorro y Crédito		貯蓄信用協同組合
Cooperativa Agrícola del Valle Central Ltda.	COPEVAL	バジェ・セントラル農業協同組合
Comité Interministerial para las Relaciones Económicas Internacionales		国際経済関係のための省庁連絡委員会
Corporación Nacional de Desarrollo Indígena	CONADI	先住民開発庁*
Comisión Nacional de Seguridad de Tránsito	CONASET	国家交通安全委員会 *
Centro Nacional de Medio Ambiente	CENMA	国家環境センター(チリ大学所属)

正式名称	略式名称	和訳名称
Corporación para el Desarrollo Productivo de la II Región:	CDP	第2州産業振興機関
Corporación de Desarrollo de Arauco	CORPARAUCO	アラウコ開発機関
Comité Público Privado de la Pyme		中小企業官民委員会
Comisión Pyme de la Cámara de Diputados		下院中小企業委員会
Confederación Latinoamericana de la Mediana y Pequeña Industria	CLAMPI	ラテンアメリカ中小企業連合会
Cámara de Comercio, Industria y turismo de Iquique	CCII	イキケ商工業観光会議所
D		
Dirección Nacional de Fronteras y Límites	Difrol	外務省国境局 *
Dirección General de Política Exterior	DIGEN	外務省外交政策総局
Dirección General Administrativa		外務省総務総局
Dirección General de Relaciones Económicas Internacionales	DIRECON	外務省国際経済関係総局 *
Dirección de Compras y Contratación Pública		政府調達局 *
Dirección General de Asuntos Consulares e Inmigración	DIGECONSU	外務省領事移民総局
Dirección de Obras Hidráulicas	DOH	公共事業省水道総局 *
E		
Empresa de Abastecimiento de Zonas Aisladas	EMAZA	僻地供給公社
Eurocentro		欧州センター
ESTATUTO DE LA PEQUEÑA EMPRESA		小企業憲章
Estatuto para el fomento y desarrollo de la pequeña empresa		小企業振興発展憲章
F		
Fondo de Solidaridad e Inversión Social	FOSIS	社会連帯投資基金 *
Fondo de Educación y Extensión Sindical	FEES	労働組合普及・教育基金
Fondo Nacional de Capacitación	FONCAP	全国職務研修基金
Fondo Nacional de Desarrollo Regional	FNDR	国家地域開発基金
Fondo Nacional de Desarrollo Tecnológico y Productivo	FONTEC	技術・生産開発基金 (現 INNOVA CHILE)
Fondo de Desarrollo e Innovación	FDI	開発イノベーション基金
Fundación Chile		チリ財団
Federación de Productores de Fruta de Chile	FEDEFRUTA	果実生産者協会 *
Fondo de Promoción de Exportaciones Agropecuarias		農牧輸出振興基金
Federación de Asociaciones Gremiales de Agricultores de Curicó		クリコ農業生産者団体連盟

正式名称	略式名称	和訳名称
Federación de Procesadoras de Alimentos y Agroindustriales de Chile	FEPACH	チリ食品加工業者連盟(現CHILEALIMENTOS)
Fundación para la Innovación Agraria	FIA	農業イノベーション財団
Fiscalía Nacional Económica	FNE	経済監督庁* (独禁法検察機関:日本の公正取引委員会に相当)
Fondo de Garantía para Pequeños Empresarios	FOGAPE	中小企業信用保証基金
Fondo de Asistencia Técnica	FAT	技術支援基金(FAT)(CORFO支援ツール)
Fondo de Asistencia Técnica Especialidad Producción Limpia	FAT Producción Limpia	クリーンプロダクション技術支援基金(CORFO支援ツール)
Fomento a la Calidad	FOCAL	品質向上プログラム(CORFO支援ツール)
Fundación de Comunicaciones, Capacitación y Cultura del Agro:	FUCOA	農業通信・研修・文化財団
FUNDES	FUNDES	FUNDES(中南米広域で事業展開を図っている中小企業支援非営利団体)
Fondo Nacional de la Discapacidad	FONADIS	国家障害者基金*
G		
Asociación Chilena de Gas Licuado	GLP Chile	チリ液化ガス協会
J		
Instituto de Desarrollo Agropecuario	INDAP	農牧開発庁*
Instituto Nacional de Estadísticas	INE	国家統計院*
Instituto Antártico Chileno	INACH	チリ南極研究所*
Instituto Forestal	INFOR	チリ森林研究所*
Innova Chile	Innova Chile	Innova Chile(CORFOのイノベーション促進プログラム)
Iniciativa Científica Milenio	ICM	ミレニアム科学イニシアティブ
Instituto Nacional de la Juventud	INJUV	青少年庁*
Instituto Nacional de Capacitación Profesional	INACAP	全国職業訓練所
Instituto de Investigaciones Agropecuarias	INIA	農牧研究所*
Instituto Nacional de Normalización	INN	国家規格院*
Instituto de Normalización Previsional	INP	年金基金通常化庁*
Instituto de Salud Pública de Chile	ISP	国立公衆衛生研究所*
Instituto Nacional de Hidráulica	INH	国立水理学研究所*
Instituto Textil de Chile	INTECH	チリ繊維協会
K		
Kreditanstalt für Wiederaufbau (KfW) de Alemania	KfW	ドイツ復興金融公庫
M		
Ministerio de Economía, Fomento y Reconstrucción	MINECON	経済・振興・復興省*

正式名称	略式名称	和訳名称
Ministerio de Educación	MINEDUC	教育省 *
Ministerio de Planificación y Cooperación	MIDEPLAN	企画協力省 *
Ministerio de Agricultura	MINAGRI	農業省 *
Ministerio de Minería		鉱業・エネルギー省 *
Ministerio de Trabajo y Previsión Social		労働・社会保障省 *
Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones		運輸・通信省 *
Ministerio de Obras Públicas	MOP	公共事業省 *
Ministerio de Relaciones Exteriores		外務省 *
Ministerio de Hacienda		大蔵省 *
Ministerio del Interior		内務省 *
Ministerio de Defensa Nacional		国防省 *
Ministerio Secretaría General de la Presidencia		大統領府 *
Ministerio Secretaría General del Gobierno		内閣官房 *
Ministerio de Salud	MINSAL	厚生省 *
Ministerio de Vivienda y Urbanismo		住宅・都市計画省 *
Ministerio de Justicia		法務省 *
Ministerio de Bienes Nacionales		国有財産省 *
N		
Norma Chilena de Gestión PyME NCh2909	NCh 2909	チリ中小企業経営規格
O		
Organismos Técnicos Ejecutores de Capacitación	OTEC	研修実施機関
Organismos Técnicos Intermedios de Capacitación	OTIC	研修仲介機関
Oficina de Estudios y Políticas Agraria	ODEPA	農業省農業政策調査局
Oficina Municipal de Información Laboral	OMIL	市役所労働情報センター
Oficina Provincial de Desarrollo Productivo	OPDP	県産業振興事務局
Occupational Health and Safety Assessment Series	OHSAS 18001	労働安全マネジメントシステム(国際規格)
Oficina de Informaciones, Reclamos y Sugerencias	OIRS	情報、苦情、提案受付事務所
Organización Latinoamericana de la Mediana y Pequeña Empresa	OLAMP	ラテンアメリカ中小企業機構
P		
Prochile	PROCHILE	チリ輸出促進局 (PROCHILE)
Programa de Apoyo a la Gestión de Empresas	PAG	企業経営支援プログラム (元CORFOツール)
Proyectos Asociativos de Fomento	PROFO	企業間連携振興プロジェクト (CORFOツール)

正式名称	略式名称	和訳名称
Programa de Desarrollo de Proveedores	PDP	納入業者（サプライヤー）開発プログラム
Programa de Emprendimientos Locales	PEL	地域起業プログラム（CORFO支援ツール）
Programa Territorial Integrado	PTI	地域産業集積プログラム（CORFOツール）
Preinversión	PI	投資前調査支援事業（CORFOツール）
Programa de Desarrollo de Inversiones	PDI	農業投資促進プログラム（INDAP支援ツール）
Programa de Desarrollo Local	PRODESAL	地域開発プログラム（INDAP支援ツール）
Programa PYMEXPORTA	PYMEXPORTA	中小企業輸出促進プログラム（PROCHILE、サンチアゴ商工会議所が実施、IDB融資）
Programa Piloto de "Coaching InterEmpresarial"	Coaching InterEmpresaria	企業間コーチングプログラム（PROCHILE支援ツール、IDB融資）
Programa de Desarrollo Integral de Pueblos Indígenas		先住民総合開発プログラム（IDB支援ツール）
Programa de Internacionalización de la Agricultura Familiar Campesina		家族営農国際化プログラム（PROCHILE支援ツール）
Planteles Animales Bajo Certificación Oficial	PABCO	動物検疫基準（チリ独自の基準）
Pontificia Universidad Católica de Chile	PUC	チリ・カトリック大学
Programa de Proyectos de Preinversión		投資計画策定支援プログラム
Fundación para la Promoción y Desarrollo de la Mujer	PRODEMU	女性の地位向上開発財団
Proyectos Innovativos Empresarializables		イノベティブ事業支援プロジェクト
S		
Secretaría General de la Presidencia	SEGPRES	大統領府
Servicio Nacional de Capacitación y Empleo	SENCE	雇用・研修センター *
Servicio de Impuestos Internos	SII	国税庁 *
Servicio de Cooperación Técnica	SERCOTEC	技術協力センター *
Servicio Nacional de Aduanas	SNA	税関庁 *
Servicio Nacional de Turismo	SERNATUR	観光庁 *
Servicio Nacional de Pesca	SERNAPESCA	漁業庁 *
Subsecretaría de Pesca	SUBPESCA	経済省漁業次官官房 *
Subsecretaría. de Desarrollo Regional y Administrativo	SUBDERE	内務省地方・行政開発次官官房 *
Subsecretaría de Minería	Subsec. de Minería	鉱業・エネルギー省 鉱業次官官房 *
Subsecretaría del Trabajo		労働次官官房 *

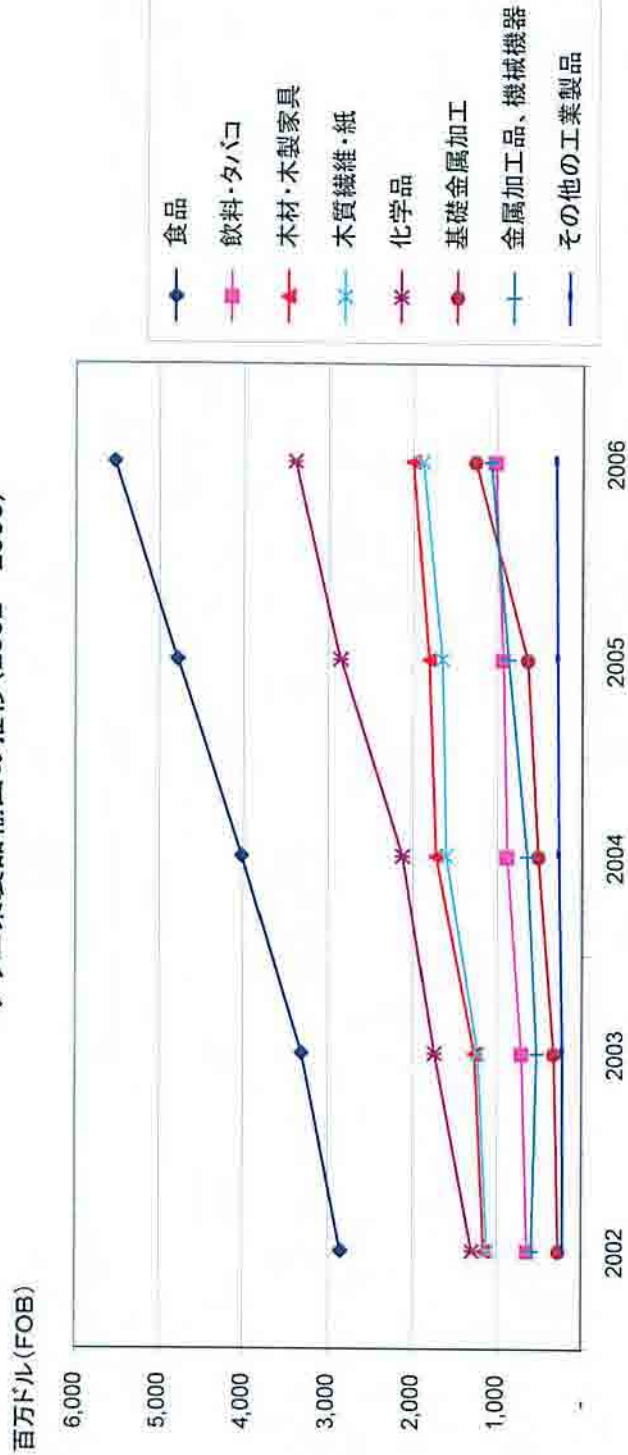
正式名称	略式名称	和訳名称
Sociedad de Fomento Fabril	SOFOFA	製造業振興協会 *
Sociedad Nacional de Pesca	SONAPESCA	チリ漁業協会 *
Sociedad Nacional de Agricultura	SNA	チリ農業協会 *
Sociedad Nacional de Minería	SONAMI	鉱山業者協会 *
Sociedad Agrícola del Bío Bío	SOCABIO	バイオバイオ農業協会
Salmonchile A.G.	SALMONCHILE	チリサーモン生産業協会 *
Servicio de Salud Metropolitano del Ambiente	SESMA	首都圏環境厚生局 *
Servicio Nacional del Consumidor	SERNAC	消費者庁 *
Superintendencia de Electricidad y Combustibles	SEC	電力燃料監督庁 *
Superintendencia de Servicios Sanitarios	SISS	衛生監督庁 *
Sistema de Empresas Públicas	SEP	公社庁
Servicio Agrícola y Ganadero	SAG	農牧庁 *
Sistema Escalonado de Mejora Continua	SEMC	段階的品質改善システム(チリ国内規格)
Superintendencia de Bancos		銀行・金融機関監督庁 *
Superintendencia de Valores y Seguros	SVS	証券・保険監督庁 *
Servicio de Impuestos Internos	SII	国税庁 *
Servicio Nacional de Aduanas		税関庁 *
Servicio Nacional de Geología y Minería	SERNAGEOMIN	地質・鉱業庁 *
Servicio Nacional de la Mujer	SERNAM	女性事業省 *
Secretario Regional Ministerial	SEREMI	省庁の州事務所長
Secretaría Regional de Planificación y Coordinación	SERPLAC	州計画調整局
SEREMI de Planificación y Coordinación		各市役所における州計画調整局事務所
↑		
Tratados de Libre Comercio	TLC	自由貿易協定
Trámite Fácil	Trámite Fácil	各種公的サービスへの申請窓口ポータルサイト
U		
Unión Internacional del Artesanado y la Pequeña y Mediana Empresa	UIAPME	国際職人中小企業連合
Universidad de Chile		チリ大学
Universidad de Santiago de Chile	USACH	サンティアゴ大学
Universidad Central de Chile		チリ中央大学
V		
Vitias de Chile		チリワイナリー協会

手り工業製品輸出の推移

(百万ドル、FOB)

	2002	2003	2004	2005	2006
食品	2,844	3,313	4,020	4,786	5,541
飲料・タバコ	643	718	888	937	1,027
木材・木製家具	1,154	1,269	1,731	1,813	2,003
木質繊維・紙	1,116	1,230	1,608	1,659	1,893
化学品	1,295	1,745	2,123	2,857	3,393
基礎金属加工	274	331	515	647	1,264
金属加工品、機械機器	593	536	651	878	1,079
その他の工業製品	221	231	273	290	312
工業製品	8,139	9,372	11,808	13,867	16,513
輸出総額	18,180	21,664	32,520	41,297	58,116

手り工業製品輸出の推移(2002-2006)

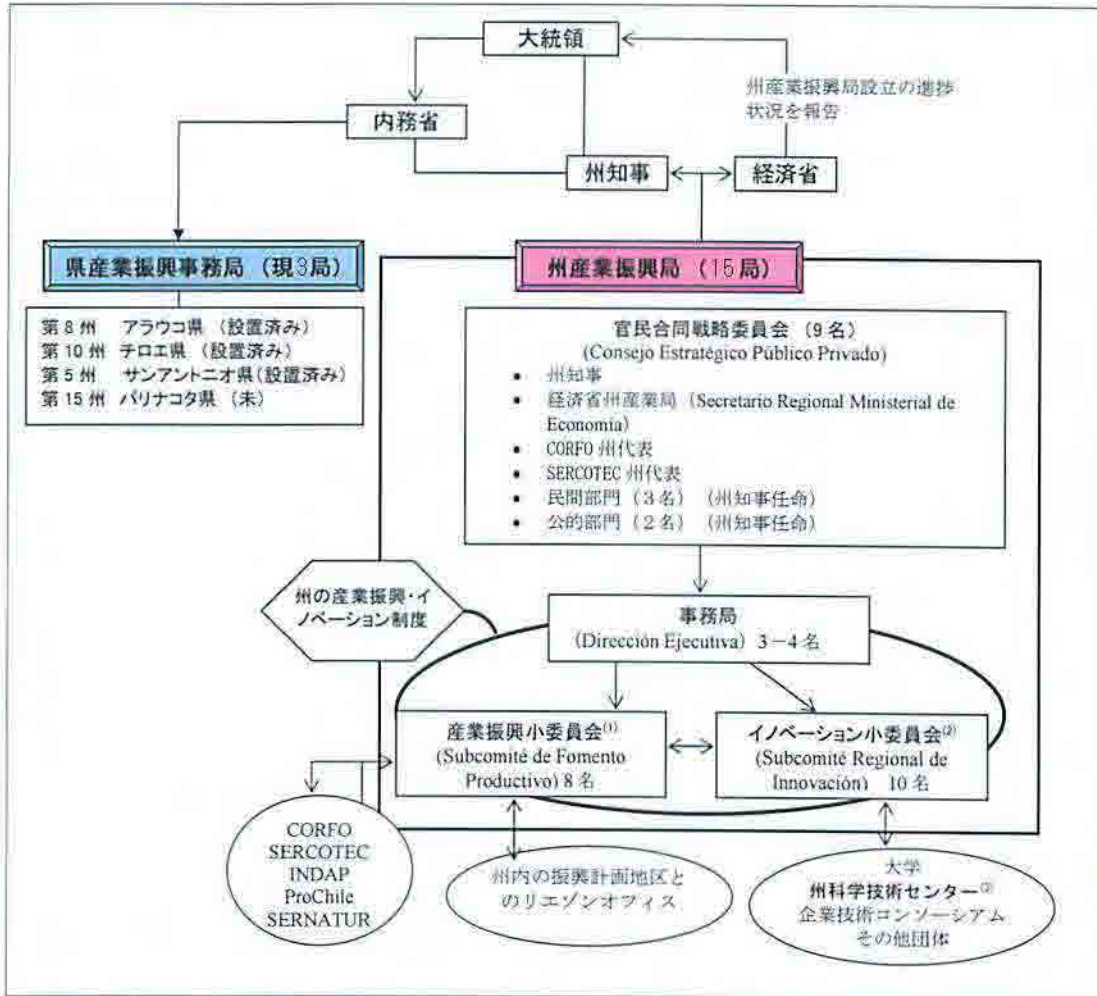


チリにおける工業製品輸出の推移

	2002	2003	2004	2005	2006
食品	2,844	3,313	4,020	4,786	5,541
魚粉	322	371	338	446	498
鮭・マス	972	1,123	1,405	1,679	2,149
タコ・イカ・カニ等	214	218	274	282	308
魚の缶詰	81	105	121	149	159
乾燥果実	90	103	135	182	200
トマト果汁・ピューレー	56	47	51	55	63
冷凍果実	51	77	112	117	145
果汁	73	94	114	122	154
果実缶詰	52	64	78	84	85
粉末ジュース	102	89	89	89	107
豚肉	106	150	235	296	312
飲料・タバコ	643	718	888	937	1,027
ワイン	608	678	843	883	966
木材・木製家具	1,154	1,269	1,731	1,813	2,003
高級松の礎盤・製材	399	452	639	720	755
木材チップ	123	130	137	165	191
研磨済み木材	193	205	333	262	324
ファイバーボード	135	173	231	235	264
パーティクルボード	12	18	17	15	17
木工品	97	79	117	95	104
木材ベレット	14	15	14	17	16
木質繊維・紙	1,116	1,230	1,608	1,659	1,893
セルロース	139	126	140	156	160
漂白セルロース	677	764	1,054	1,047	1,189
新聞紙	89	93	118	133	161
新聞・出版物	5	3	4	4	4
厚紙	81	107	135	130	169
化学品	1,295	1,745	2,123	2,857	3,393
メタノール	335	440	509	605	778
硝酸カリウム	105	133	133	162	156
香水・化粧品	62	60	67	66	56
タイヤ、カメラ	82	85	116	139	140
基礎金属加工	274	331	515	647	1,264
銅線	65	83	142	192	414
金属加工品、機械機器	593	536	651	878	1,079
金属製品	79	73	91	131	149
輸送機器	250	195	226	267	264
その他の工業製品	221	231	273	290	312
工業製品（合計）	8,139	9,372	11,808	13,867	16,513
工業製品輸出シェア	45%	43%	36%	34%	28%
輸出総額	18,180	21,664	32,520	41,297	58,116

（出所）チリ中央銀行

チリにおける州産業振興局と県産業振興事務局
 Agencia Regional de Desarrollo Productivo y Oficina Provincial de Desarrollo Productivo



注1) 州(Región): チリには15の州がある。
 2007年に第15州(ア리카バリナコタ州)と第14州(ロスリオス州)が設置されたばかり。
 州知事(Intendente)は大統領任命。
 注2) 県(Provincia): チリには51の県がある。県知事(Gobernador)も大統領任命。
 注3) 県産業振興事務局: 州産業振興局は「競争力強化」を重視する一方、県産業振興局は発展の遅れた僻地を優先し、過疎地の地域経済振興を目指す。県産業振興事務局は内務省が直轄する。

8. 収集資料リスト

収集資料リスト

- *Chile Emprende Contigo*, Ministerio de Economia
- *La PyME En Cifra 2003-04*, CiPyME
- *Marco de Asistencia para el Desarrollo del Sistema de las Naciones Unidas en Chile 2007-10*, UN
- *Centro de Capacitacion - ASIMET Capaciatacion Industrial*, Liceo Industrial Chileno Aleman
- *Banco de Micro y Pequeñas Empresas*, Banco de Estado
- *BancoEstado Microcreditos: lecciones de un modelo exitoso*, Banco de Estado
- *Facultad de Ciencias Economicas y Administrativas*, Universidad Central
- *Cociedad & Conocimiento*, Universidad Central
- *Camino de Excelencia (CD)*, ChileCalidad
- プレゼンテーション・マテリアルとして配布された資料(スライド・コピー)等:
 - CORFO
 - SENCE (質問票への回答文書を含む)
 - SERCOTEC (Chile Emprende)
 - SERCOTEC (Sistema de Gestion de Acreditados)
 - INN
 - SCC (質問票に対する回答文書)
 - JETRO

